

成人の大学等への入学に対する 阻害要因に関する一考察 —大阪市における女性講座受講者に対する調査から—

出 相 泰 裕
(大阪教育大学)

1. 問題設定

大学等⁽¹⁾ はここ30年間以上の間にわたって、若年層のみならず、いったん学校教育を離れた社会人をも正規の学生として受け入れることを期待されてきたが、近年、専門職大学院を含む大学院段階では、一部の課程の修了が専門職業資格と結びつくことや大都市の中心部に大学が競ってサテライト・キャンパスを設置し、夜間に授業を開講していることなどにより、入学者は増加している。しかしその一方、学部段階への社会人特別選抜を経ての入学者数は98年度をピークに減少しており、学部段階への需要は低下傾向に陥っている。

今後、生涯学習機関としての大学等が日本社会に定着していくためには、あるいは日本が真の生涯学習社会となるためには、社会人入学の拡大が専門職業人向けの大学院課程のみならず、学部段階においても、また教養的な内容においても、といったようにいっそう多様な入学者を含むものに拡がっていくことが望まれよう。

そこで日本の大学等における社会人入学を総合的に発展させていくために、様々な需要を持つ潜在的入学希望者を増やし、さらにその潜在的入学者の持つ入学への阻害要因を特定し、その要因を軽減するための施策を講じ、その需要を志願者増という形で顕在化していかなければならない。

矢野は1つの学習経験は次の新しい学習およびより深い学習へと発展させる力をもつと述べ、学習経験は通常ちちむよりはふくらむ傾向があり、また学習の継続はより高度な学習ニーズを生むことを示した⁽²⁾。そこで本論では、講座の受講など既に何らかの学習活動に従事している者の中に大学等への潜在的入学希望者が多くみられると仮定し、講座受講者を対象に調査を実施した。

また成人といっても、性別、年齢等で多様な存在であるが、本論では、そのなかでも女性を対象とした。近年、男女共同参画社会の構築が叫ばれているものの、これまで女性は4年制大学への進学率という点で男性に大きく遅れをとっており、現在30歳代以上の女性の8割以上が大学を卒業していないと推定される⁽³⁾。職業面においても、子育て中のパートタイム労働者や専業主婦の多くがフルタイムの職業に就きたいと願っているが、子育て後の再就職でフルタイムの職業に就いている女性は少ない⁽⁴⁾。このことから成人女性の社会人入学の促進は性別間の平等を促進するとともに、職業資格などを授与することにより、彼女らの雇用見通しを改善する可能性も秘め、男女共同参画社会の実現に向けて寄与することになる。

そして、そのような女性を対象に、第一に彼女らは入学に際し、どのような阻害要因に直面しているのか、第二にその阻害要因は属性（ここでは特に家族構成や就労形態、学歴、年齢）等でどのように異なっているのかを考察する。加えて第三に、入学非希望者に対しても、同一の質問項目を入学を希望しない理由として尋ね、合わせて入学に対する阻害要因とし、入学希望者と非希望者の間でどのような認知上の差異があるのか、さらに第四に入学希望者、非希望者を合わせた阻害要因尺度に対して因子分析を行い、女性講座受講者の感じる阻害要因の構造について検討する。

2. 成人の大学等への入学に対する阻害要因に関する先行研究

学習機会に参加するうえでの阻害要因に関する研究としては、1972年にカーブラが24の質問項目を挙げ、それらが阻害要因となっているかを一般住民を対象に尋ねた⁽⁵⁾。しかし、ここでは阻害要因を分類する試みはなされていない。それに対して、エクストロームは女性の中後教育機関への入学を妨げる要因を制度的、状況的、気質的の3つに分類した⁽⁶⁾。制度的要因とは不十分な経済支援施策、成人には厳しい入学要件、機関による情報提供不足など大学などの教育機関側の対応が生み出す障害である。状況的要因とは家庭や社会など取り巻く環境が生み出す要因で交通システムの不便さ、保育システムの欠如、労働時間の長さなどがあてはまる。気質的要因は本人自身の心理的な問題で、学習能力への自信の欠如、学習への否定的な態度などが挙げられる。この分類方法はクロスの研究を経て⁽⁷⁾、多くの研究者に活用されることとなったが、その後も情動的要因を加えたものなど、新しい分類の試みもみられた⁽⁸⁾。

またダーケンワールドらは一般成人を対象に成人教育機会への「参加阻害要因尺度」の作成を試みた。ただ、これらは学習機会一般への適用をめざすもので、大学入学への阻害要因には必ずしも当てはまらない項目も含まれていた⁽⁹⁾。

高等教育段階の学習に対する阻害要因に関しては、諸外国においては入学後の学習の継続に対する阻害要因についての研究は比較的多くみられるが、大学の学位課程へ成人が入学する際の阻害要因に関しては、管見によれば、実施された量的調査はこれまでのところ数少ない⁽¹⁰⁾。その数少ないものにバードによる研究⁽¹¹⁾やデイビーズらによるイギリスの大学新入学生を対象にした調査がある⁽¹²⁾。

これらの調査では、学習機会一般への参加と同様に、経済的な問題、仕事や家事の多忙さゆえの時間の問題といった主として状況的要因が阻害認知度において上位にきており、気質的な要因は阻害要因としては弱いという結果が示された。しかし、これらは対象が入学を果たした成人学生であり、入学を希望するが、まだその希望を実現できていない成人を対象にしたものでは

ない。また質問項目に関しても、それぞれで異なっており、尺度としての検証もなされておらず、さらには社会事情の違いもあり、そのまま日本に適用できるものとはいえない。

国内における高等教育段階の学習に対する阻害要因研究もこれまで十分な蓄積がなされているとはいえない状況にある。数少ない調査の中には、社会人大学院生に入学前に心配していたことという形で入学への阻害要因を尋ねた高尾の調査⁽¹³⁾、また通信教育課程に在学する学生を対象に調査を行った高橋の研究⁽¹⁴⁾、あるいは回答者の周囲の者が社会人大学院への通学を希望する場合、何が阻害要因となるかを推測させた労働問題リサーチセンターによる調査⁽¹⁵⁾ などがある。これらの調査においても、結果は概して諸外国の先行研究と同様で、時間といった状況的要因が最大の障害となっていた。しかし、これらも入学希望者の入学への決断を妨げるといった意味での阻害要因調査ではなく、また日本の大学等に成人が入学しようという場合の阻害要因はどのような構造を持っているのか、あるいは「成人の大学等への入学に対する阻害要因尺度」はどのようなものであるべきか、といった問題には取り組んでいない。

3. 阻害要因調査の方法と対象

本調査では様々な学習機会のなかから、自治体の生涯学習関連施設で実施されている講座に絞って、一自治体（大阪市）内にある施設の受講者を対象に調査を実施した。具体的な調査対象講座の抽出であるが、まず施設として大阪市の中核的生涯学習関連施設である総合生涯学習センターと4館ある市民学習センターを選び、続いてそこで行われている講座の中から、各館で毎年実施されている大学等との連携講座を選択した。その理由としては、第一に大学の教員が講師を務めていること、第二に、これまでの先行研究で、市民大学など高等教育機関の協力を得ながら実施している講座は特色として、（1）内容も伝統的な社会教育と比べて高度である、（2）受講生も比較的学习意欲が高い、といった事柄が挙げられているからである⁽¹⁶⁾。

第二に今回は女性を対象に調査をするということで、男女共同参画系セン

ターの講座から調査対象講座を選ぶこととし、大阪府女性総合センター（ドーンセンター）と5館ある大阪市立男女共同参画センター（クレオ大阪）の講座の中から、自分をより高めよう、自分の学習能力をいっそう向上させようという女性を対象とした自己開発支援を目的とする講座を対象に加えた。公共的責任を負う大学等にとっては、成人女性の能力開発の支援をし、社会参画を促進し、男女共同参画社会の実現に貢献することも重要な責務の1つであると考えられる。

以上の結果、調査対象となった施設並びに講座等は表1のようになった。

調査手法は「成人の大学等への入学に対する阻害要因尺度」の作成に向けての一步とするため、質問紙調査を用い、阻害要因に関する項目への回答は、「全くあてはまらない」から「大いにあてはまる」までの4段階評定とした⁽¹⁷⁾。そして分析の際には、肯定的な回答の方から順に4－1点を与えたうえで、平均値を出し、各項目の阻害要因としての強さを求めた。

質問項目に関しては、前述したダーケンワールドらのものなど、学習活動への阻害要因に関する先行調査で用いられた質問項目を参考にし、それに日本の事情やこれまでの自身の研究から得られた知見等を加味して、成人の大学等への入学に対する阻害要因に関する質問項目を作成した。そして今回は

表1：調査対象講座と調査対象者数および有効回答者数（率）

	施設名	日時	調査対象者数	有効回答者数（率）
	講座名（連携大学）			
1	阿倍野市民学習センター	9月30日（木）10時	59名	48名（81.4%）
	あべの子育てカレッジ（大阪キリスト教短期大学）			
2	難波市民学習センター	10月14日（木）19時	6名	6名（100%）
	女らしさ、男らしさはどこから来るのか？性差の起源を探る。（奈良大学）			
3	城北市民学習センター	11月27日（土）14時	34名	19名（55.9%）
	ファンタジーの生まれる時空（梅花女子大学）			
4	弁天町市民学習センター	1月13日（木）19時	37名	15名（40.5%）
	アートとからだ（京都造形芸術大学）			
5	総合生涯学習センター	3月2日（水）19時	20名	19名（95.0%）
	子どもが気軽にSOSを発信できるようになるために（大阪教育大学）			
6	クレオ大阪中央	9月30日（木）19時	41名	34名（82.9%）
	女性のための自己開花力修練セミナー			
7	ドーンセンター	1月29日（土）14時	40名	27名（67.5%）
	学びたい！私のスタディプラン			
計			237名	168名（70.9%）

女性を対象に調査を実施するという事で、社会人入学を経験した女性2名にその尺度に関して批評してもらい、今回は58項目で調査を実施することにした。

具体的な調査手法は配布したアンケート調査票に講座の休憩時間や終了後に回答してもらうという形をとったが、講師や施設の都合上、その場で回答時間がとれない場合には、返信用封筒を渡し、後日返送してもらった。

調査対象者は237人に達したが、講座の内容などを反映して、その数は講座ごとで大きく異なった。また有効回収率(70.9%)も対象者に調査者自らが調査の目的、意義等の説明を行うことができなかった場合に低くなったことから、講座ごとで差異が生じた。

また有効回答のなかで60歳以上の女性からのものは際だって少なかったため、60歳以上の回答者はここでは削除し、定年退職年齢前の女性に対象を絞って考察した。彼女らの属性は表2にあるとおり、平均年齢は39.9歳で最年少は24歳、職業は17.4%のパートタイム労働者を含め、三分の二弱が有職者で、専業主婦は3割弱であった。58%に配偶者がおり、3人に1人が小学生以下の子どもを抱えていた。学歴では、約4人に1人が高校卒業以下で、3割が短期大学、専門学校などの短期高等教育修了者、残り約45%が大学卒業以上であった。

表2：調査回答者の基本的属性

		比率(回答数)
年齢(N=167) (平均39.9歳)	24歳～29歳	9.6(16)
	30歳～39歳	42.5(71)
	40歳～49歳	29.3(49)
	50歳～59歳	18.6(31)
職業(N=167)	自営業	9.6(16)
	正規社員(職員)	21.6(36)
	嘱託・契約・派遣社員(職員)	15.6(26)
	パート・アルバイト	17.4(29)
	専業主婦	28.2(47)
	その他の無職	5.4(9)
	その他	2.4(4)
配偶者の有無 (N=166)	有り	57.8(96)
	無し	42.2(70)
小学生以下の子どもの有無 (N=168)	有り	33.3(56)
	無し	66.7(112)
学歴 (N=167)	高卒以下	24.6(41)
	短期高等教育	30.5(51)
	大卒以上	44.9(75)

4. 阻害要因調査の結果

(1) 入学需要

まず女性受講者の大学等への入学需要をみてみると、大学等に正規の学生として入学もしくは編入したいと思いますか、との問いに対して、「大いに思う」22.6%、「多少思う」49.7%、合わせて7割以上(72.3%)の者が入学に関心を示した。これは実際に講座を受講している成人のなかでは大学等への入学に関心を持つ人は多いであろうという予想通りの結果であった。この入学を希望するしないに関して、職業、既婚・独身、小学生以下の子どもの有無、学歴といった属性間、並びに大学連携講座と男女共同参画系センター講座間による統計上有意な差はみられなかった。

ただ入学に関心のある段階に関しては予想されたことではあるが、当人の学歴によって大きな差異があった。段階ごとの入学希望率は全体では短期大学1年が16.4%、学部1年が44.5%、学部3年へ編入が42.2%、大学院が39.8%であったが、高校卒業以下の学歴の持ち主は学部1年と短期大学1年に、また短大・専門学校などの短期高等教育修了者は学部3年への編入と学部1年に希望は集中した。大卒以上では、大学院が一番多く、続いて学部3年、学部1年と続いている。

(2) 成人の大学等への入学に対する阻害要因

次に入学希望者に実際の入学に対する阻害要因を聞いたところ、強い阻害認知度を示したのものとしては、第一に金銭的費用に関するものが挙げられた。表3-1に示したように、「授業料が高い」「大学に通えるほどの経済的ゆとりがない」「授業料以外にもいろいろとお金がかかる」といった金銭的費用に関わる項目は阻害認知度の上位25%に位置付いている。また「週に4～5日通学するのは困難」「家庭または職場の仕事と両立できるか不安」「家庭のことで忙しくて時間的ゆとりがない」などの時間的負担感に関わる項目も上位にきている。

表 3 - 1 : 阻害認知度上位25%以内の項目と平均値 (標準偏差)

項目内容	
授業料が高い	3.54 (0.72)
週に4～5日通学するのは困難	3.52 (0.71)
大学に通えるほどの経済的ゆとりがない	3.38 (0.84)
家庭または職場の仕事と両立できるか不安	3.24 (0.84)
授業料以外にもいろいろとお金がかかる	3.24 (0.80)
卒業するまでに時間がかかりすぎる	2.95 (0.84)
授業が通学に不都合な時間帯に行われている	2.92 (0.86)
学びたい科目以外の授業も受けなければならない	2.86 (0.87)
最後までやり通せるかどうか不安	2.84 (0.91)
キャンパスが通学に不便な場所にある	2.83 (0.87)
家庭のことで忙しくて時間的ゆとりがない	2.80 (1.04)
どこの大学でどんな内容の教育をしているのかわからない	2.76 (0.86)
入学後の社会人学生に対して大学側からの支援が不十分	2.73 (0.83)
もう試験は受けたくない	2.72 (0.97)

その一方で、「一人で行動するのは得意ではない」「もともと勉強が好きではない」など気質的障害に相当するものは下位25%に位置付いている(表3-2)。このような結果は過去の阻害要因研究と同様の傾向を示すものである。また「大学にいる間、子どもの世話をしてくれる人がいない」は小学生以下の子どもの持つ母親の間でも大きな阻害要因となっはなかった。

表 3 - 2 : 阻害認知度下位25%以内の項目と平均値 (標準偏差)

項目内容	
大学にいる間、子どもの世話をしてくれる人がいない	1.30 (0.85)
一人で行動するのは得意ではない	1.43 (0.68)
以前入学して失望した	1.52 (0.76)
大学は若い人が勉強するところだ	1.48 (0.77)
若い学生と一緒に学びたくない	1.66 (0.69)
特に学びたい学問分野がない	1.71 (0.72)
いい歳をして学生をしていると周りから奇異な目で見られる	1.73 (0.93)
学校教育にはうんざりしている	1.80 (0.81)
もともと勉強が好きではない	1.83 (0.77)
一緒に通学する友人がいない	1.87 (1.07)
自分の自由な時間を失いたくない	1.91 (0.85)
自分の関心に合う教育内容がない	1.93 (0.72)
入学するには歳をとりすぎている	1.97 (0.91)
大学教育は仕事に役立ちそうにない	2.02 (0.85)

(3) 属性別にみた阻害要因の差異

続いて、入学希望者の阻害要因に対する認知の程度が属性などの要因によってどのように異なっているのかをみていく。ここでは属性に基づく分析は正規分布に疑問があり、かつグループが3つ以上あることから、クラスカル・ウォリス検定を用いる。そして表4から表7には5%未満の水準で有意な差があり、かつ最大平均値が中間値の2.5を上回っている項目を示した。

第一に子育ての影響をみるために、小学生以下の子どもを持っている既婚者、そのような子どもがいない既婚者、独身者の3つのグループに分け、差異の有無を検定した。子どもの年齢を小学生以下で分けたのは、小学生を持つ母親と小学入学前の子どもを持つ母親の間で相違があまり見られなかったことと、対照的に両グループと子どもが中学生以上の母親の間では差が大きかったためである。子育ての影響をみた表4では、「家族からの賛同が得られない」「家庭のことで忙しくて時間的ゆとりがない」「家族に迷惑がかかる」「家族と過ごす時間が減る」といった家庭が阻害要因となっている項目で、既婚子育てグループの認知度が高くなっている。このことは同じ既婚者であっても、小学生以下の子どもがいるかどうかで家庭の阻害要因度が異なってくることを示している。また既婚子育てグループは「週に4～5日通学するのは困難」「生活に精神的なゆとりがなくなる」といった負担感を示す項目でも、既婚非子育てグループよりも高くなっており、入学により増加するであろう負担に対応できるか、という不安感を抱いていることがわかる。

表4：子育て中の女性、その他の既婚女性、独身女性間のノンパラメトリック検定の結果と平均値（標準偏差）

項目	①既婚子育て (N=33)	②既婚非子育て (N=34)	③独身(N=52)	多重比較
家族からの賛同が得られない ***	2.76(1.00)	1.71(.97)	2.15(1.18)	①>②③
週に4～5日通学するのは困難 *	3.73(.57)	3.37(.65)	3.50(.80)	①>②
異世代のなかで浮いてしまいそう **	2.58(.83)	1.94(.91)	2.06(.95)	①>②③
家庭のことで忙しくて時間的ゆとりがない ***	3.45(.62)	2.51(.92)	2.56(1.16)	①>②③
家族に迷惑がかかる ***	3.30(.73)	2.26(.95)	2.21(1.09)	①>②③
生活に精神的ゆとりがなくなる **	2.53(.62)	1.89(.87)	2.40(1.05)	①>②
家族と過ごす時間が減る ***	2.88(.75)	2.23(.91)	1.98(.92)	①>②③

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

第二に仕事の影響を見てみることにする。ここでは①既婚フルタイム有職者、②既婚パートタイム有職者、③既婚無職者、④独身フルタイム有職者に分けてみたが、有意な差がみられた項目では、その全てで独身者の平均値が最も高くなっている。一方、既婚者に限ってみると、既婚無職者は7割が小学生以下の子どもを抱えていることが影響した結果となっているが、フルタイムとパートタイム有職者間では、フルタイム有職者の方がパートタイム有職者よりも、地理的、時間的要因及び負担面において、阻害要因の認知度が比較的高くなっている（表5）。

表5：既婚フルタイム就労者、既婚パートタイム就労者、既婚無職者、独身フルタイム就労者間のノンパラメトリック検定の結果と平均値（標準偏差）

	①既婚F T (N=24)	②既婚P T (N=12)	③既婚無職 (N=30)	④独身F T (N=34)	多重比較
家の近くに大学がない *	2.43 (.108)	1.82 (.75)	2.27 (.91)	2.76 (1.02)	④>②
家庭または職場の仕事と両立できるか不安 *	3.21 (.83)	2.73 (.91)	3.27 (.79)	3.59 (.70)	④③>②
大学に通えるほどの経済的ゆとりがない *	3.09 (.79)	3.27 (.91)	3.30 (.79)	3.65 (.73)	④③②>①
授業が通学に不都合な時間帯に行われている **	3.09 (.79)	2.36 (.92)	2.62 (.82)	3.35 (.73)	
キャンパスが通学に不便な場所にある *	2.54 (.88)	2.18 (.87)	2.72 (.84)	2.94 (.95)	
生活に精神的なゆとりがなくなる *	2.38 (.88)	1.55 (.69)	2.34 (.67)	2.53 (1.05)	④>②

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

第三に年齢層ごとの差異を見ると、表6に示したとおり、「家の近くに大学がない」「家庭または職場の仕事と学習を両立できるか不安」「最後までやり通せるか不安」「生活に精神的なゆとりがなくなる」で30歳代の数値が高くなっている。「家の近くに大学がない」は20歳代でも同水準の高さであるが、20代、30代に有職者が多く、そのような女性が地理的要因を阻害要因として高く感じていると考えられる。その他の有意な項目は負担感に関わる項目で30歳代は職場、家庭の仕事で忙しく、それに大学での学習が加わることに不安を感じていることがわかる。一方、今回は50歳代までの女性を対象にしているが、「入学するには歳をとりすぎている」「若い学生と競い合えそうもない」などの加齢に関わる要因に関しては、年齢層間で差はみられなかった。

第四に学歴による差異であるが、ここでは高校卒業以下、短期大学や専門学校など短期高等教育修了者、大学卒業者及び大学院修了者の3グループに

分けて考察した。表7によると、「大学の教育レベルが自分には合っていない」「若い学生と競い合いそうもない」「最後までやり通せるか不安」といった気質的要因は「大卒以上」のグループにおいて阻害認知度が低くなる傾向があった。

表6：4段階の年齢層間のノンパラメトリック検定の結果と平均値（標準偏差）

	① 20代 (N=13)	② 30代 (N=47)	③ 40代 (N=37)	④ 50代 (N=25)	多重比較
家の近くに大学がない *	2.62(1.12)	2.62(.99)	2.14(.96)	1.92(.95)	②>③④
家庭または職場の仕事と両立できるか不安 **	3.38(.87)	3.53(.75)	3.11(.70)	2.80(1.00)	②>③④
大学に通えるほどの経済的ゆとりがない *	3.92(.28)	3.40(.88)	3.30(.85)	3.17(.87)	①>②③④
最後までやり通せるかどうか不安 *	2.62(1.19)	3.13(.77)	2.54(.89)	2.84(.94)	②>③
生活に精神的なゆとりがなくなる *	2.38(1.04)	2.60(.95)	2.17(.85)	1.88(.78)	②>③④

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

表7：3段階の学歴間のノンパラメトリック検定の結果と平均値（標準偏差）

	①高卒以下 (N=30)	②短大等卒 (N=30)	③大卒以上 (N=61)	多重比較
大学の教育レベルが自分には合っていない ***	2.70(.75)	2.39(.76)	2.10(.57)	①>③
若い学生と競い合いそうもない *	2.53(.97)	2.55(.89)	2.03(.82)	①②>③
最後までやり通せるかどうか不安 **	3.10(.80)	3.14(.83)	2.57(.94)	①②>③

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

（4）入学希望者・非希望者間の差異

大学等への入学に関心を示さなかった層にも、入学希望者に阻害要因として尋ねた質問と同一の項目を、入学を希望しない理由として尋ね、入学希望者と非希望者の間で要因に対する認知度に差があるかどうかをウィルコクソンの順位和検定を用いて考察した（表8）。その結果、入学を希望しない理由として、大きく2つの理由があることが伺えた。

その一つは、大学外の学習機会の方が自分には望ましいとみなされていることである。具体的には、「他にもっとやりたいことがある」「大学の外に魅力的な学習の場がある」であるが、このことから非希望者の中には、学習意欲はあるが、大学外の機会の方により魅力を感じており、そのことから入学を希望しないグループがあることが推察される。

第二は精神的なゆとりのなさである。「生活に精神的ゆとりがなくなる」「大

学に入学するようなエネルギーはない」といった項目に代表されるが、日々の生活が忙しく、これ以上の負担は受け入れがたいというものである。しかし、これは、本人は大学教育を受ける必要性を感じていないというよりも、現状からして入学は非現実的と判断し、それゆえ非希望としたにすぎないと考えられるものであり、仮にそうであるなら、負担が軽減される状況になれば、入学への関心が沸いてくる可能性もあると考えられる。

表8：入学希望者と非希望者間のノンパラメトリック検定の結果と平均値（標準偏差）

	入学希望者 (N=123)	非希望者 (N=43)
他にもっとやりたいことがある ***	2.18 (.88)	2.88 (.91)
大学の外に魅力的な学習の場がある *	2.49 (.89)	2.86 (.94)
大学に入学するようなエネルギーはない **	2.11 (.82)	2.64 (.88)
生活に精神的ゆとりがなくなる **	2.30 (.92)	2.83 (.94)

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

（5）尺度項目の因子分析

成人の大学等への入学に対する阻害要因尺度を今回、自治体講座の女性受講者を対象に試みたが、日本の大学等への入学に際しても阻害要因は状況的、制度的、気質的と分類されうるのであろうか。阻害要因項目は背後にどのような構造を持つのであろうか。ここでは入学希望者、非希望者双方を組み入れ、どのような因子が彼女らを大学等から遠ざけているのかを考察する。というのも、上述したように、現在、入学非希望であるからといって、彼女らが潜在的な顧客となりえないとは言い難く、成人からの入学需要を高めるには、入学希望者の阻害要因のみならず、非希望者の非希望理由も阻害項目として含め、その構造を理解しておく必要があると考えるからである。

まず天井効果、フロア効果を示している項目を削除し、因子分析（主因子法、プロマックス回転）を試みた。その結果、固有値の大きさから3因子を選択した。そして、因子負荷量.45を基準として、それ以上の項目のみを選び、再び因子分析を行った結果を表9に示した。

第一の因子は「若い学生と競い合えそうもない」「大学の教育レベルが自分には合っていない」「学校教育から長年離れていることによる不安がある」といった13項目の主として気質的要因から構成されている因子である。ただし、この因子には「家族に迷惑がかかる」など、子育て中の母親が比較的認知し

ている状況的要因も含まれており、これは大学に入学し、学習活動に従事することによって生じられると思われる様々な不安を反映したものと考えられる。よってこの因子を「入学に伴う不安因子」と命名する。

表9：成人の大学等への入学に対する阻害要因尺度の因子分析結果

	入学に伴う不安因子	大学教育への非価値因子	職業関連因子	共通性
若い学生と競い合えそうもない	.848	-.087	-.109	.337
大学の教育レベルが自分には合っていない	.743	.044	-.099	.495
学校教育から長年離れていることによる不安がある	.698	.072	.152	.535
異世代のなかで浮いてしまいそう	.630	-.068	-.037	.325
入学するには歳をとりすぎている	.626	.086	-.037	.357
学術的な学習は得意ではない	.618	.213	-.058	.562
体力・健康面で不安がある	.571	-.012	-.031	.586
家族に迷惑がかかる	.551	-.124	.154	.258
家族からの賛同が得られない	.541	-.226	.168	.422
最後までやり通せるかどうか不安	.539	.049	.181	.419
卒業するまでに時間がかかりすぎる	.537	.100	.149	.406
もう試験は受けたくない	.535	.190	.040	.329
パソコンや語学など不得意な分野がある	.494	-.048	.028	.507
他にもっとやりたいことがある	-.306	.803	.128	.626
大学には自分の関心に合う教育内容がない	.202	.666	-.159	.347
特に学びたい分野がない	.085	.651	-.063	.415
入学しても満足できるとは思えない	.128	.590	-.053	.458
教育内容が生活に役立ちそうもない	.164	.564	.011	.465
大学の外に魅力的な学習の場がある	-.320	.562	.220	.450
学校教育にはうんざりしている	.113	.531	-.074	.628
職場に迷惑がかかる	-.022	.054	.747	.413
職場の理解がない	.013	-.011	.709	.423
授業が通学に不都合な時間帯に行われている	-.085	.049	.699	.239
キャンパスが通学に不便な場所にある	.142	-.078	.600	.413
仕事で忙しくて時間的ゆとりがない	.149	.020	.600	.550
家の近くに大学がない	.063	-.057	.491	.310
因子寄与	7.345	3.002	2.556	
α 係数	.872	.792	.831	
因子間相関	—	.353	.346	
	.353	—	.155	
	.346	.155	—	

第二因子は、学習意欲はあるが、「入学しても満足できるとは思わない」「教育内容が生活に役立たない」といったように、大学教育に価値を感じない、あるいは「他にもっとやりたいことがある」「大学の外に魅力的な学習場がある」ため、入学を希望しない、もしくは受験を決心するところまでいかない、といったものである。このような7項目からなる因子は「大学教育への非価値因子」とでも呼べるものである。

そして最後、第三は「職場の理解がない」「職場に迷惑がかかる」「授業が通学に不都合な時間帯に行われている」といった主としてフルタイム有職者が感じる6つの項目からなる「職業関連因子」である。以上の手続きを経て抽出された各因子の信頼性係数は.70以上が得られ、内部一貫性に関しては十分な水準を持つものであった。

この3因子はこれまでの制度的要因、状況的要因、気質的要因とは多少異なったものであり、大学側の受け入れ態勢の不備を意味する制度的阻害要因が形として現れず、「授業が通学に不都合な時間帯に行われている」「キャンパスが通学に不便な場所にある」といった一部が「職業関連因子」のなかにみられる形となっている。その代わり、大学教育に価値を感じない「大学教育への非価値因子」と呼ばれうるものが抽出された。これは学習ニーズによっては大学よりも好ましい機関が存在していることもあるが、それに加えて自由記述の意見を参考にするならば、高等教育段階の学習には関心はあるが、一緒に受講する若年学生のレベル、おもしろみに欠ける教員の講義といった状況を考慮すると、費用対効果という点で果たして入学する価値があるのだろうかという疑問を反映したものと思われる。

5. 今後の社会人入学発展に向けての示唆

今回の調査結果からすれば、自治体講座には潜在的顧客が集まっており、社会人特別選抜への需要を喚起したい大学にとっての課題はどのようにしてそのような潜在的需要を顕在化するかということであろう。しかし、状況は容易なものとはいいい難い。現在、30歳代を中心に週60時間以上働く人々が増えており⁽¹⁸⁾、主としてフルタイム有職者にとっては「職業関連因子」はいっ

そう強まりそうな環境にある。また配偶者の労働時間の長さは家事への協力を困難なものにするであろうことから、入学に向けての家庭の理解も得られにくい状況になっているとも考えられる。

ただし、属性等によって彼女らの感じる阻害要因の強さは異なっており、大学側からすると、小学生以下の子どもらがいない母親といった比較的入学への障害が小さい層を主要なリクルーティングの対象と考えるべきであろう。

また、彼女らは実際には今回の講座を受講していたわけで、阻害要因を持つ人々にも比較的無理のない範囲で通学できるように、大学側も「長期履修学生制度」などの施策を充実していかなければならない。

また大学教員が自治体施設で講座を行うことも重要であろう。もし仮に受講者がその場で受講分野に関してさらに学びたくなれば、彼女らは大学教育の価値を認識するであろうし、また講座内容が理解できれば気質的な不安要因の軽減にもつながる。そうなれば、まさに自治体講座は大学教育への橋渡しの機能を果たすことになる。

加えて、そのように大学側も講座に関わる場合には、入試課の職員も同行し、その場で社会人入試等の広報や入学に伴う不安要因も含めた入学相談などを執り行なうことも望まれる。

6. 今後の研究課題

今回の調査は一特定地域における調査で、また調査対象者数も限られており、調査結果が示す知見には限界がある。それゆえ、今後引き続き、調査地や調査対象を変えて、研究の蓄積を図っていくことが求められる。また今回、成人の大学等への入学に対する阻害要因尺度を作成し、予備調査的に用いたが、調査結果をふまえたうえで、今後さらに規模の大きな調査を行い、尺度の質を上げていくことも必要とされよう。加えて、大学等への入学希望者のみならず、実際に入学した人たちに対しても調査を行い、両者に阻害要因上の差異はあるのか、何が単なる入学希望者と実際の入学者を分けているのか、意欲の強さは阻害要因を乗り越えられるのか、も残された研究課題となろう。

<注>

- (1) 本論では、「大学等」という用語は大学院課程をも含めた4年生大学のみならず短期大学も含めた意味で使う。
- (2) 矢野真和「生涯学習における参加と不参加の構造—学習希望は顕在化するか—」『大学論集』第12集, 1983年, 39-55頁。
- (3) 内閣府男女共同参画局『男女共同白書』平成16年版, 国立印刷局, 2004年, 96頁。
- (4) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局編『女性労働白書』平成14年版, 財団法人21世紀職業財団, 2003年, 45頁。内閣府男女共同参画局『男女共同白書』平成16年版, 国立印刷局, 2004年, 72頁。
- (5) Carp, A, Peterson, R & Roelfs, P., Adult Learning Interests and Experiences In Cross, K.P, Valley, J.R and associates., *Planning Non-traditional Programs*, Jossey-Bass Publishers, 1974, p.46.
- (6) Ekstrom, R.B., Barriers to Women's Participation in Post-Secondary Education. A Review of the Literature, 1972. (ERIC Document Reproduction Services No.ED072368).
- (7) Cross, K.P., Adults as Learners: Increasing Participation and Facilitating Learning, Jossey-Bass Publishers, 1981, pp.97-108.
- (8) Henry, G.H & Basile, K.C., Understanding the Decision to Participate in Formal Adult Education. in *Adult Education Quarterly*, Vol.44.No.2, 1994, p.67.
- (9) Darkenwald, G.G & Valentine, T., Factor Structure of Deterrents to Public Participation in Adult Education. in *Adult Education Quarterly*, Vol.35.No.4, 1985, pp.177-193.
- (10) ちなみに, 質的調査に基づいた研究には以下のようなものなどがある。
Schlossberg, N.K, Lynch, A.Q & Chickering, A.W., Improving Higher Education Environments for Adults: Responsive Programs and Services from Entry to Departure, Jossey-Bass Publishers, 1989.
Hay, D.K., The Decision to Enter a Traditional Undergraduate Degree Program by Students in Middle Adulthood, 2002. (Doctoral Dissertation, Widener University). UMI No.3056393.
- (11) Byrd, S.R., Perceptions of Barriers to Undergraduate Education by Non-Traditional Students at Selected Non-Public, Liberal Arts Institutions in the Mid-South, 1990. (ERIC Document Reproduction Services No.ED331407).
- (12) Davies, P, Osborne, M & Williams, J., For Me or Not or Me?—That is the Question: A Study of Mature Students' Decision Making and Higher Education, Queen's Printer, 2002.

- (13) 高尾公矢「大学院における教育の機会」『聖徳大学研究紀要』短期大学部（Ⅲ）第23号，1990年，61-63頁。
- (14) 高橋一夫「生涯学習機会における学習者の参加を支援するシステムの構築についての方策」『佛教大学大学院紀要』第28号，2000年，120-121頁。
- (15) 労働問題リサーチセンター編『社会人大学院生の実像発見：大学院等における社会人の自己啓発の現状及びその支援のあり方』大蔵省印刷局，1996年，44頁。
- (16) 池田秀男『市民大学に関する調査研究』広島大学大学教育研究センター，1993年，3頁。田中雅文「市民大学とは何か」田中雅文編著『社会を創る市民大学：生涯学習の新たなフロンティア』玉川大学出版部，2000年，56-57頁。
- (17) 入学への阻害要因について尋ねる問いでは，選考研究に倣い，無職者に対する職場関連の項目など，該当しない項目に対しては，「全くあてはまらない」を選択するよう求めた。Darkenwald,G.G & Valentine,T, op.cit., p.190.
- (18) 総務省統計局『労働力調査年報』平成15年，日本統計協会，2003年，108頁。